

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇佐美 徹
 (氏名) 米谷 信彦

TEL 03-3494-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	205,446	△5.2	4,317	△48.3	4,847	△58.8	11,164	29.4
27年3月期第3四半期	216,667	2.9	8,357	7.2	11,777	21.0	8,629	27.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,385百万円 (△43.8%) 27年3月期第3四半期 16,691百万円 (△4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	161.87	161.80
27年3月期第3四半期	124.55	124.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	208,750	150,466	71.2	2,155.87
27年3月期	211,309	144,223	67.4	2,058.51

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 148,610百万円 27年3月期 142,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	△6.6	4,500	△61.0	5,000	△66.7	9,000	△29.2	130.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月27日)公表しました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	69,784,501 株	27年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	851,753 株	27年3月期	579,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	68,974,375 株	27年3月期3Q	69,281,228 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成28年1月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の業績改善や個人消費の回復、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国では雇用情勢や個人消費が堅調に推移しました。一方、欧州は中東の難民問題を抱え、中国やブラジルなど新興国は景気の下振れリスクが高まっており、世界経済の先行きに不透明感が漂い始めました。

カーエレクトロニクス業界は、原油安による米国自動車市場の新車販売好調に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品などのインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。しかしながら、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感が見られ、更に欧州大手自動車メーカーによるディーゼル車排気ガス規制問題が発覚するなど、当業界に与える影響が懸念されました。

このような状況下、当社グループはビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化し受注確保に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの製品開発を加速させました。また、タイや中国、インドネシアで開催されたモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。更に東京モーターショーでは、ADAS(先進運転支援システム)に対応した次世代車載システムの近未来コックピットコンセプトモデルを展示、高機能かつ高付加価値製品を提案し、自動車産業におけるカーエレクトロニクス技術の役割拡大と重要性を提示しました。しかしながら、売上が減少したことに加え、製品モデルミックスも悪化したため、利益が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～12月)の業績は、連結売上高2,054億円(前年同期比5.2%減)、営業利益43億円(前年同期比48.3%減)、経常利益48億円(前年同期比58.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、中国の持分法適用会社の事業再編に伴う売却益を特別利益に計上したことにより111億円(前年同期比29.4%増)となりました。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品など情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどサウンドシステムの拡販に注力しました。特に自動車メーカー向け純正品については、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーが高評価を獲得、米国自動車メーカー向け売上が堅調に推移しました。しかしながら、欧州やアジア地域での市販市場向け及び自動車メーカー向け純正品の売上は減少したため、総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は406億円(前年同期比15.9%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、業界に先駆け展開してきた車種専用の新製品、高精細液晶画面搭載10インチ大画面ナビゲーション及び大画面リアビジョンを投入、車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し売上拡大を図りました。また、北米市販市場ではピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションの対応車種について、ターゲットをフォーカスした販売戦略へ方針転換を図るとともに、欧州市販市場ではEISA(European Imaging and Sound Association)より高評価を得た車種専用モデルの販売に注力するなど、海外展開を推進しましたが、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米において米国及び欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車向けディスプレイ製品の売上が増加しましたが、一部のモデル切替えの影響を受け、減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,647億円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少53億円、受取手形及び売掛金の減少89億円、たな卸資産の増加26億円、繰延税金資産の減少15億円、投資有価証券の減少50億円、投資その他の資産のその他の増加149億円等により、前連結会計年度末比25億円減少の2,087億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少36億円、未払費用の減少39億円、未払法人税等の減少8億円、賞与引当金の減少8億円等により、前連結会計年度末比88億円減少の582億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加87億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の減少23億円、退職給付に係る調整額の増加2億円等により、前連結会計年度末比62億円増加の1,504億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.8ポイント増加の71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（平成28年1月27日）公表しました「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=117円、1ユーロ=127円を前提としています。

（平成28年3月期の通期連結業績予想）

売上高	2,750億円（前期比 6.6%減）
営業利益	45億円（前期比 61.0%減）
経常利益	50億円（前期比 66.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	90億円（前期比 29.2%減）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,150	50,834
受取手形及び売掛金	42,238	33,248
商品及び製品	21,830	23,615
仕掛品	857	1,000
原材料及び貯蔵品	7,970	8,709
繰延税金資産	2,739	1,236
その他	11,447	12,098
貸倒引当金	△280	△158
流動資産合計	142,952	130,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	27,356
減価償却累計額	△17,819	△18,235
建物及び構築物(純額)	9,331	9,121
機械装置及び運搬具	25,337	25,291
減価償却累計額	△18,339	△18,510
機械装置及び運搬具(純額)	6,998	6,780
工具器具備品及び金型	53,217	54,595
減価償却累計額	△46,824	△48,311
工具器具備品及び金型(純額)	6,393	6,284
土地	5,041	4,993
リース資産	199	210
減価償却累計額	△66	△82
リース資産(純額)	132	128
建設仮勘定	1,054	1,075
有形固定資産合計	28,952	28,383
無形固定資産	2,601	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	32,950	27,901
退職給付に係る資産	50	43
繰延税金資産	732	759
その他	3,083	18,065
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	36,803	46,757
固定資産合計	68,357	78,165
資産合計	211,309	208,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	25,182
未払費用	11,819	7,855
未払法人税等	2,919	2,103
賞与引当金	2,191	1,340
役員賞与引当金	67	49
製品保証引当金	5,942	6,247
その他	6,025	6,094
流動負債合計	57,784	48,873
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,753
退職給付に係る負債	2,733	2,511
役員退職慰労引当金	60	52
その他	2,207	2,092
固定負債合計	9,302	9,410
負債合計	67,086	58,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	82,582
自己株式	△713	△1,409
株主資本合計	123,949	131,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	8,132
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	12,689	10,331
退職給付に係る調整累計額	△801	△541
その他の包括利益累計額合計	18,511	16,610
新株予約権	32	54
非支配株主持分	1,731	1,802
純資産合計	144,223	150,466
負債純資産合計	211,309	208,750

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	216,667	205,446
売上原価	178,770	173,943
売上総利益	37,896	31,503
販売費及び一般管理費	29,538	27,185
営業利益	8,357	4,317
営業外収益		
受取利息	176	237
受取配当金	387	316
為替差益	2,296	—
持分法による投資利益	555	395
その他	317	448
営業外収益合計	3,734	1,398
営業外費用		
支払利息	10	355
為替差損	—	291
支払手数料	49	49
売上割引	109	112
その他	145	59
営業外費用合計	314	868
経常利益	11,777	4,847
特別利益		
固定資産売却益	61	38
投資有価証券清算益	52	—
関係会社株式売却益	—	15,620
その他	12	10
特別利益合計	126	15,669
特別損失		
固定資産除売却損	47	39
特別損失合計	47	39
税金等調整前四半期純利益	11,856	20,477
法人税、住民税及び事業税	3,443	7,389
法人税等調整額	△362	1,737
法人税等合計	3,080	9,127
四半期純利益	8,775	11,350
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,629	11,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	162
繰延ヘッジ損益	△11	1
為替換算調整勘定	7,507	△784
退職給付に係る調整額	148	260
持分法適用会社に対する持分相当額	287	△1,604
その他の包括利益合計	7,915	△1,964
四半期包括利益	16,691	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,338	9,264
非支配株主に係る四半期包括利益	352	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が696百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,409百万円となっています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,354	168,312	216,667	—	216,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	149	693	△693	—
計	48,898	168,461	217,360	△693	216,667
セグメント利益(営業利益)	2,377	9,645	12,023	△3,665	8,357

(注) セグメント利益調整額△3,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,674	164,772	205,446	—	205,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	156	742	△742	—
計	41,260	164,928	206,189	△742	205,446
セグメント利益(営業利益)	2,202	5,766	7,968	△3,651	4,317

(注) 1. セグメント利益調整額△3,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円減少、情報・通信機器事業で163百万円減少しています。